

令和 7 事業年度

財 務 諸 表

自：令和 7 年 4 月 1 日

至：令和 8 年 3 月 3 1 日

国立大学法人静岡大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類（案）	7
注記事項	8
附属明細書	別紙

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		
Ⅰ 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		32,586,951
建物	43,670,851	
減価償却累計額	△ 22,952,132	
減損損失累計額	△ 16,902	20,701,816
構築物	4,086,086	
減価償却累計額	△ 1,969,866	
減損損失累計額	△ 133	2,116,086
機械装置	78,829	
減価償却累計額	△ 72,932	5,897
工具器具備品	14,258,298	
減価償却累計額	△ 11,688,197	
減損損失累計額	△ 3,031	2,567,069
図書		5,278,342
美術品・収蔵品		7,922
船舶	4,776	
減価償却累計額	△ 3,779	996
車両運搬具	136,389	
減価償却累計額	△ 113,875	22,513
建設仮勘定		308
有形固定資産合計		63,287,905
2 無形固定資産		
特許権		97,822
地上権		2,780
ソフトウェア		6,325
電話加入権		3,185
特許権仮勘定		169,861
無形固定資産合計		279,974
3 投資その他の資産		
投資有価証券		1,286,491
減価償却引当特定資産（注）		13,017
預託金		491
投資その他の資産合計		1,300,000
固定資産合計		64,867,881
Ⅱ 流動資産		
現金及び預金		5,091,093
未収学生納付金収入		286,510
未収入金		135,203
たな卸資産		364
前払費用		3,654
未収収益		10,211
短期貸付金		160
その他の流動資産		8,361
流動資産合計		5,535,558
資産合計		70,403,440

負債の部		
I	固定負債	
	長期寄附金債務（注）	72,256
	長期借入金	422,582
	資産除去債務	32,337
	長期末払金	508,907
	長期繰延補助金等（注）	582,042
	固定負債合計	1,618,127
II	流動負債	
	運営費交付金債務（注）	195,629
	預り施設費（注）	308
	預り補助金等（注）	84,400
	寄附金債務（注）	1,879,925
	前受受託研究費（注）	183,454
	前受共同研究費（注）	143,331
	前受受託事業費等（注）	17,244
	前受金	5,934
	預り金	720,983
	一年以内返済予定長期借入金	25,601
	未払金	2,064,079
	前受収益	16,130
	未払消費税等	14,792
	流動負債合計	5,351,814
	負債合計	6,969,941
純資産の部		
I	資本金	
	政府出資金	48,982,557
	資本金合計	48,982,557
II	資本剰余金	
	資本剰余金	29,281,648
	減価償却相当累計額（△）（注）	△ 23,928,441
	減損損失相当累計額（△）（注）	△ 16,561
	利息費用相当累計額（△）（注）	△ 5,214
	除売却差額相当累計額（△）（注）	△ 2,266,103
	資本剰余金合計	3,065,326
III	利益剰余金	
	前中期目標期間繰越積立金（注）	1,164,282
	目的積立金（注）	572,389
	積立金	9,042,106
	当期末処分利益	606,835
	（うち当期総利益）	(606,835)
	利益剰余金合計	11,385,614
	純資産合計	63,433,498
	負債・純資産合計	70,403,440

（注1）これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損 益 計 算 書

(自令和7年4月1日 至令和8年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	2,334,336		
研究経費	1,398,129		
教育研究支援経費	709,224		
受託研究費	915,018		
共同研究費	452,289		
受託事業費等	224,995		
役員人件費	93,851		
教員人件費	9,019,463		
職員人件費	3,258,340	18,405,650	
一般管理費		668,557	
財務費用			
支払利息	13,597		
為替差損	88	13,686	
雑損		48	
経常費用合計			19,087,943
経常収益			
運営費交付金収益（注1）		9,561,186	
授業料収益		5,123,711	
入学金収益（注1）		759,009	
検定料収益		149,789	
受託研究収益（注1）		992,514	
共同研究収益（注1）		472,874	
受託事業等収益（注1）		228,084	
寄附金収益（注1）		569,296	
施設費収益		24,332	
補助金等収益（注1）		1,306,996	
雑 益			
財産貸付料収入	141,512		
農産物処分収入	8,162		
講習料収入	3,943		
特許実施料等収入	19,582		
研究関連収入	224,573		
その他の雑益	89,636	487,411	
経常収益合計			19,675,208
経常利益			587,264
臨時損失			
固定資産除却損		24,106	
その他臨時損失		11,004	35,111
臨時収益			
その他の臨時利益		407	
補助金等収益（注1）		196	603
当期純利益			552,757
目的積立金取崩額（注1）			54,078
当期総利益			606,835

(注1) これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(注2) 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		606,835	
減価償却相当額	△ 1,185,748		
減損損失相当額	—		
利息費用相当額	—		
除売却差額相当額	△ 496		
賞与引当増加相当額	10,241		
退職給付引当増加相当額	△ 101,190		
小計		△ 1,277,193	
施設費収益相当額		24,332	
その他		319,719	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			<u>△ 326,306</u>

(注3) 退職給付引当増加相当額のうち国又は地方公共団体からの出向職員分 29,670

(注4) 科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	759,264
当期支出額	807,487

純 資 産 変 動 計 算 書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：千円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金						Ⅲ 利益剰余金						純資産 合計
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	減価償却相 当累計額 (－)	減損損失相 当累計額 (－)	利息費用相 当累計額 (－)	除売却差額 相当累計額 (－)	資本 剰余金 合計	前中期目標 期間繰越積 立金	教育研究環 境整備基金 積立金	積立金	当期末処分 利益	うち当期総 利益	利益剰余金 合計	
当期首残高	48,982,557	48,982,557	28,916,659	△ 22,752,988	△ 16,561	△ 5,214	△ 2,255,312	3,886,582	1,164,282	323,927	9,016,231	373,684	－	10,878,126	63,747,265
当期変動額		－						－						－	－
Ⅰ 資本金の当期変動額		－						－						－	－
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額		－						－						－	－
固定資産の取得		－	364,988					364,988	－	△ 45,268				△ 45,268	319,719
固定資産の除売却		－		10,295		－	△ 10,791	△ 496						－	△ 496
減価償却		－		△ 1,185,748				△ 1,185,748						－	△ 1,185,748
固定資産の減損		－			－									－	－
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額		－						－						－	－
(1) 利益の処分		－						－						－	－
利益処分による積立		－						－		347,809	25,874	△ 373,684		－	－
(2) その他		－						－						－	－
当期純利益		－						－				552,757	552,757	552,757	552,757
前中期目標期間繰越積立金取崩額		－						－	－					－	－
目的積立金取崩額								－		△ 54,078		54,078	54,078	－	－
当期変動額合計	－	－	364,988	△ 1,175,453	－	－	△ 10,791	△ 821,256	－	248,462	25,874	233,151	606,835	507,488	△ 313,767
当期末残高	48,982,557	48,982,557	29,281,648	△ 23,928,441	△ 16,561	△ 5,214	△ 2,266,103	3,065,326	1,164,282	572,389	9,042,106	606,835	606,835	11,385,614	63,433,498

(注1) 令和6事業年度末貸借対照表における狭義の資本剰余金残高は28,916,659千円であるが、損益外除売却差額相当額△2,255,312千円が含まれている。令和7事業年度純資産変動計算書における狭義の資本剰余金当期首残高は、除売却差額相当累計額△2,255,312千円を除いた26,661,347千円である。
そのため、令和6事業年度末貸借対照表における狭義の資本剰余金残高と令和7事業年度純資産変動計算書における狭義の資本剰余金当期首残高は、整合していない。

キャッシュ・フロー計算書

(自令和7年4月1日 至令和8年3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 3,933,399
人件費支出	△ 12,358,339
その他の業務支出	△ 619,536
運営費交付金収入	9,617,685
授業料収入	4,154,302
入学金収入	502,953
検定料収入	149,789
受託研究収入	937,259
共同研究収入	431,620
受託事業等収入	225,285
補助金等収入	1,563,191
預り科学研究費補助金等の増加額	△ 48,222
寄附金収入	353,537
その他の収入	431,046
小 計	<u>1,407,175</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,407,175</u>

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,979,611
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	—
施設費による収入	330,944
減価償却引当特定資産の繰入による支出	△ 13,017
大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	—
定期預金等預入による支出	△ 172,775
定期預金等払戻による収入	172,745
投資有価証券の取得による支出	△ 293,490
投資有価証券の償還による収入	189,766
資産除去債務の履行による支出	—
小 計	<u>△ 1,765,438</u>
利息の受取額	<u>31,179</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,734,259</u>

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済による支出	△ 29,500
リース債務の返済による支出	△ 221,567
小 計	<u>△ 251,067</u>
利息の支払額	<u>△ 13,953</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 265,021</u>

IV 資金減少額 △ 592,105

V 資金期首残高 5,613,926

VI 資金期末残高 5,021,821

利益の処分に関する書類（案）

(単位：円)

I 当期末処分利益				606,835,805
当期総利益		606,835,805		
II 利益処分別				
積立金			-	
国立大学法人法第35条の2において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額				
教育研究環境整備基金積立金	606,835,805	606,835,805	606,835,805	

注 記 事 項

(重要な会計方針)

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書（国立大学法人会計基準等検討会議 令和6年2月21日改訂））及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 令和6年6月13日最終改訂）（以下、「国立大学法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、「ミッション実現加速化経費」、「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

また、業務の達成度を客観的に把握できる事業のうち、学長の了承を得た事業については、業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数は、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

ただし、受託研究等収入により購入し、当該研究の終了後に他の目的に使用することが困難な償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。

建 物	6 ～ 50年
構築物	8 ～ 60年
機械装置	5 ～ 11年
船 舶	5 ～ 8年
車両運搬具	3 ～ 7年
工具器具備品	2 ～ 20年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第86）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌事業年度以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第34に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

(2) その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

5. 収益及び費用の計上基準

(1) 検定試験等のサービスに係る収益

検定試験等のサービスに係る収益は、主に受験生から支出された検定料であり、当法人は受験生に対して検定試験等のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、検定試験等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

(2) 国立大学法人法第33条の3における土地等の貸付等に係る収益

国立大学法人法第33条の3における土地等の貸付等に係る収益は、主に賃借人から支出された貸付料であり、当法人は賃借人に対して賃貸借契約等に基づいて土地等を賃貸する義務を負っております。当該履行義務は、当法人が賃借人との契約における義務を履行するにつれて、賃借人が便益を享受することで充足されると判断し、契約期間に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低 価 法

評価方法 移動平均法

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

(貸借対照表関係)

(1) 運営費交付金から充当されるべき賞与引当相当額

672,766 千円

(2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額

8,423,979 千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金

5,091,093 千円

うち定期預金

△ 69,272 千円

資金期末残高

5,021,821 千円

(2) 重要な非資金取引

現物寄附による資産の取得

186,501 千円

ファイナンスリースによる資産の取得

26,129 千円

(固定資産の減損)

(1) 減損を認識した資産

該当ありません。

(2) 減損の兆候が認められた資産(減損を認識した場合を除く)

①減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

資産名称	使用用途	場 所	種類	帳 簿 価 額
大谷宿舎 1 号棟	教職員宿舎	静岡県静岡市駿河区大谷836	建物 構築物	82,587
大谷宿舎 2 号棟	教職員宿舎	静岡県静岡市駿河区大谷836	建物 構築物	45,592
第 2 食堂	食堂	静岡県静岡市駿河区大谷836	建物	48,361

②認められた減損の兆候の概要

利用計画の想定に照らし、施設利用者が著しく低下しています。

③減損を認識するには至らなかった根拠

大谷宿舎については、段階的に入居条件の緩和を進めるとともに、継続的な保守管理を行っており、今後も使用が想定されているため減損を認識しないものとします。

第2食堂については、使用目的に沿った機能を有しており、今後も使用が想定されているため減損を認識しないものとします。

(3) 翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産

①使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

資産名称	使用用途	場 所	種類
片山寮	学生寄宿舍	静岡県静岡市駿河区大谷836	建物 構築物

②使用しなくなる日

令和10年4月以降(予定)

③使用しないという決定を行った経緯及び理由

令和7年度より新規募集を停止したため。

④将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

将来の使用しなくなる日における帳簿価額：16,949千円

回収可能サービス価額：0円

減損額の見込額：16,949千円

(金融商品関係)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については国立大学法人法第35条の2が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第33条の5第2項の規定に基づき、投資適格以上の社債を保有しています。なお、当該運用資金は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、資金運用管理規則に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された資金運用管理委員会に報告しています。

また、寄附を受けた投資有価証券を保有しております。

未収債権については、静岡大学債権管理事務取扱規則に沿ってリスク管理を行っています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末時における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

現金は注記を省略しており、預金、未収入金、預り金および未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)			
	貸借対照表計上額	時価	差額
① 投資有価証券			
(i) 満期保有目的の債券	1,286,491	1,442,239	155,747
(ii) その他有価証券	—	—	—
② 減価償却引当特定資産 (注3)	13,017	13,017	—
③ 長期借入金 (注4)	(448,183)	(435,284)	12,898
④ 長期未払金	(508,907)	(500,714)	8,193

(注1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注2) その他有価証券には、新株予約権(貸借対照表価額1円)が含まれておりません。

(注3) 減価償却引当特定資産には、預金 13,017千円が含まれております。

(注4) 流動負債に計上している一年以内返済予定長期借入金25,601千円を含んで記載しております。

(注5) 時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

投資有価証券

社債は相場価格を用いて評価しております。当法人が保有している社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

減価償却引当特定資産

減価償却引当特定資産は預金で構成されております。預金は帳簿価額をもって時価としております。

長期借入金及び長期未払金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく放射性同位元素等を使用している建物の放射線の除去義務及び土地の賃貸借契約等に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

建物及び設備の使用見込み期間を主に5年から20年と見積もり、割引率は当該使用見込み期間に見合う国債の流通利回り(主に1.763%から2.130%)を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当該事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高

32,337 千円

期末残高

32,337 千円

(資産除去債務の増減はありません)

(賃貸等不動産関係)

当法人は、静岡県において賃貸等不動産を保有していますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

①収益の分解情報

当法人は教育・研究業務およびその他の事業を実施しており、基準第77を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、検定試験等のサービスによる検定料収益149,789千円、国立大学法人法第33条の3における土地等の貸付等による財産貸付料収入141,512千円であります。

②収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

③当該事業年度および翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、16,130千円であり、当法人は、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて令和8年度に収益を認識することを見込んでいます。

(国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト)

1. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用	19,123,054 千円
(2) (控除) 自己収入等	△ 8,558,722 千円

業務費用合計 10,564,331 千円

II 資本剰余金を減額したコスト等 1,277,193 千円

III 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	199 千円	
政府出資の機会費用	1,186,066 千円	1,186,266 千円

IV (控除) 国庫納付額 - 千円

V 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト 13,027,791 千円

2. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の期末日利回りを参考に2.345%で計算しております。

(重要な債務負担行為)

(単位：千円)		
件名	契約額	うち翌事業年度以降 支払予定額
人事給与・勤怠管理システム 一式	268,059	268,059

(注) 上記の翌事業年度以降支払予定額には貸借対照表に計上された額を含んでおります。

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

(その他)

記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示しております。

ただし、利益の処分に関する書類(案)については、円単位で表示しております。

附 属 明 細 書

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1 3
(2) たな卸資産の明細	1 4
(3) 無償使用国有財産等の明細	1 4
(4) P F I の明細	1 4
(5) 有価証券の明細	
(5) -1 流動資産として計上された有価証券	1 5
(5) -2 投資その他の資産として計上された有価証券	1 5
(6) 引当特定資産の明細	1 6
(7) 出資金の明細	1 6
(8) 長期貸付金の明細	1 6
(9) 借入金の明細	1 6
(10) 国立大学法人等債の明細	1 6
(11) 引当金の明細	
(11) -1 引当金の明細	1 6
(11) -2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	1 6
(11) -3 退職給付引当金の明細	1 6
(12) 資産除去債務の明細	1 6
(13) 保証債務の明細	1 6
(14) 目的積立金の取崩しの明細	1 7
(15) 業務費及び一般管理費の明細	1 8
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(16) -1 運営費交付金債務	2 1
(16) -2 運営費交付金収益	2 1
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(17) -1 施設費の明細	2 1
(17) -2 補助金等の明細	2 2
(18) 役員及び教職員の給与の明細	2 3
(19) 開示すべきセグメント情報	2 4
(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
(20) -1 寄附金債務の明細	2 8
(20) -2 寄附金の受入額の明細	2 8
(21) 受託研究の明細	2 8
(22) 共同研究の明細	2 9
(23) 受託事業等の明細	2 9
(24) 科学研究費助成事業等の明細	3 0
(25) 大学運営基金の明細	
(25) -1 大学運営基金の明細	3 1
(25) -2 当期増加額の明細	3 1
(25) -3 当期減少額の明細	3 1
(25) -4 当期末残高の明細	3 1
(26) 国際卓越研究大学研究等体制強化助成の明細	3 1
(27) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
(27) -1 資産の部 現金及び預金の明細	3 2
(27) -2 負債の部 未払金の明細	3 2
(28) 関連公益法人等の概況	3 2

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第86 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘 要
						当期償却額		当期減損損失		当期減損損失相当額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	38,423,312	350,325	2,033	38,771,604	20,632,895	1,012,648	16,428	—	—	18,122,280	
	構 築 物	3,176,136	—	—	3,176,136	1,521,389	108,275	133	—	—	1,654,613	
	機 械 装 置	4,126	—	—	4,126	4,126	—	—	—	—	0	
	工具器具備品	1,918,585	14,663	4,553	1,928,694	1,728,642	59,773	—	—	—	200,052	
	船 舶	1,411	—	—	1,411	1,411	—	—	—	—	0	
	車 両 運 搬 具	46,809	—	—	46,809	33,505	5,051	—	—	—	13,303	
	計	43,570,380	364,988	6,586	43,928,782	23,921,971	1,185,748	16,561	—	—	19,990,250	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	4,840,865	58,381	—	4,899,247	2,319,237	162,685	474	—	—	2,579,535	
	構 築 物	887,285	23,653	989	909,950	448,477	29,306	—	—	—	461,473	
	機 械 装 置	76,644	—	1,940	74,703	68,805	680	—	—	—	5,897	
	工具器具備品	11,970,944	589,646	230,987	12,329,603	9,959,554	779,984	3,031	—	—	2,367,017	
	図 書	5,300,055	26,459	48,172	5,278,342	—	—	—	—	—	5,278,342	
	船 舶	3,365	—	—	3,365	2,368	478	—	—	—	996	
	車 両 運 搬 具	89,455	2,332	2,207	89,579	80,369	3,675	—	—	—	9,210	
	計	23,168,614	700,474	284,297	23,584,791	12,878,812	976,810	3,505	—	—	10,702,473	
有形固定資産 (非償却資産)	土 地	32,583,001	3,950	—	32,586,951	—	—	—	—	—	32,586,951	
	美術品・収蔵品	7,922	—	—	7,922	—	—	—	—	—	7,922	
	建設仮勘定	14,256	308	14,256	308	—	—	—	—	—	308	
	計	32,605,180	4,258	14,256	32,595,182	—	—	—	—	—	32,595,182	
有形固定資産 合 計	土 地	32,583,001	3,950	—	32,586,951	—	—	—	—	—	32,586,951	
	建 物	43,264,177	408,707	2,033	43,670,851	22,952,132	1,175,334	16,902	—	—	20,701,816	
	構 築 物	4,063,422	23,653	989	4,086,086	1,969,866	137,581	133	—	—	2,116,086	
	機 械 装 置	80,770	—	1,940	78,829	72,932	680	—	—	—	5,897	
	工具器具備品	13,889,529	604,309	235,540	14,258,298	11,688,197	839,757	3,031	—	—	2,567,069	
	図 書	5,300,055	26,459	48,172	5,278,342	—	—	—	—	—	5,278,342	
	美術品・収蔵品	7,922	—	—	7,922	—	—	—	—	—	7,922	
	船 舶	4,776	—	—	4,776	3,779	478	—	—	—	996	
	車 両 運 搬 具	136,264	2,332	2,207	136,389	113,875	8,727	—	—	—	22,513	
	建設仮勘定	14,256	308	14,256	308	—	—	—	—	—	308	
	合 計	99,344,175	1,069,720	305,139	100,108,756	36,800,783	2,162,558	20,067	—	—	63,287,905	
無形固定資産 (特定償却資産)	商 標 権	1,640	—	—	1,640	1,640	—	—	—	—	—	
	ソフトウェア	4,830	—	—	4,830	4,830	—	—	—	—	—	(注)
	計	6,470	—	—	6,470	6,470	—	—	—	—	—	(注)
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特 許 権	326,337	9,249	15,362	320,224	222,402	25,091	—	—	—	97,822	
	ソフトウェア	30,121	—	—	30,121	23,795	2,365	—	—	—	6,325	(注)
	計	356,459	9,249	15,362	350,346	246,198	27,456	—	—	—	104,148	(注)
無形固定資産 (非償却資産)	地 上 権	2,780	—	—	2,780	—	—	—	—	—	2,780	
	電 話 加 入 権	3,185	—	—	3,185	—	—	—	—	—	3,185	
	特許権仮勘定	151,662	37,152	18,952	169,861	—	—	—	—	—	169,861	
	計	157,627	37,152	18,952	175,826	—	—	—	—	—	175,826	
無形固定資産 合 計	特 許 権	326,337	9,249	15,362	320,224	222,402	25,091	—	—	—	97,822	
	商 標 権	1,640	—	—	1,640	1,640	—	—	—	—	—	
	地 上 権	2,780	—	—	2,780	—	—	—	—	—	2,780	
	ソフトウェア	34,951	—	—	34,951	28,625	2,365	—	—	—	6,325	(注)
	電 話 加 入 権	3,185	—	—	3,185	—	—	—	—	—	3,185	
	特許権仮勘定	151,662	37,152	18,952	169,861	—	—	—	—	—	169,861	
	計	520,557	46,401	34,315	532,643	252,668	27,456	—	—	—	279,974	(注)
投資その 他の資産	投資有価証券	1,174,229	302,358	190,095	1,286,491	—	—	—	—	—	1,286,491	
	減価償却引当特定資産	—	13,017	—	13,017	—	—	—	—	—	13,017	
	預 託 金	491	—	—	491	—	—	—	—	—	491	
	計	1,174,720	315,376	190,095	1,300,000	—	—	—	—	—	1,300,000	

(注) 無形固定資産のソフトウェアにおける期首残高が、前事業年度期末残高と相違している理由は、未計上となっていた過年度の減少額を反映したことによるものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	404	1,090	—	1,130	—	364	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所 在 地	面 積 等	構 造	機会費用 の金額 (千円)	摘 要
土地	配水管路敷地	榛原郡川根本町本藤川298-5	9.00㎡	—	1	
	揚水管路敷地	静岡市駿河区用宗用宗漁港 他1件	31.24㎡	—	9	
	排水管路敷地	浜松市天竜区西藤平1626-7地先	7.5㎡	—	0	
	給水管路敷地	浜松市天竜区西藤平1462地先 他3件	368.04㎡	—	7	
	施設敷地	浜松市西区入野町20041-7地先 他1件	526.55㎡	—	159	
	案内板設置敷地	静岡市駿河区大谷857-1地先 他4件	11基	—	14	
	送電線設置敷地	藤枝市仮宿607-1、636-1地先 他1件	16.9m	—	1	
	通行路設置敷地	藤枝市仮宿①799-1、②652-1地先	16.88m	—	5	
小 計			—	—	199	
工具器具備品	研究用機器	静岡県静岡市駿河区大谷836 静岡県浜松市中区城北3丁目5番1号	28件	—	—	科学技術振興調整費
合 計			—	—	199	

(4) P F I の明細

該 当 あ り ま せ ん。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

該 当 あ り ま せ ん。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれた評価差額		摘 要
					当期損益に含まれた評価差額	その他の有価証券評価差額	
満期保有 目的債券	Ford Motor Company (普通社債)	30,388	US \$ 1,200,000	49,876	3,194 (3,194)	—	外貨建債券 (現物寄附による取得)
	General Motors Acceptance Corporation (普通社債)	13,636	US \$ 500,000	22,380	1,433 (1,433)	—	外貨建債券 (現物寄附による取得)
	東京電力パワーグリッド株式 会社 (第46回)	99,637	100,000	99,737	—	—	国立大学法人法第33条の5 第2項に基づき取得
	株式会社三菱UFJフィナンシャ ル・グループ (第31回)	100,000	100,000	100,000	—	—	国立大学法人法第33条の5 第2項に基づき取得
	SBIホールディングス株式会 社 (第31回)	100,000	100,000	100,000	—	—	国立大学法人法第33条の5 第2項に基づき取得
	東京電力パワーグリッド株式 会社 (第57回)	100,000	100,000	100,000	—	—	国立大学法人法第33条の5 第2項に基づき取得
	九州電力株式会社 (第3回)	96,870	100,000	98,206	—	—	国立大学法人法第33条の5 第2項に基づき取得
	株式会社J E R A (第2回)	100,000	100,000	100,000	—	—	国立大学法人法第33条の5 第2項に基づき取得
	株式会社J E R A (第3回)	100,000	100,000	100,000	—	—	国立大学法人法第33条の5 第2項に基づき取得
	東北電力株式会社 (第560回)	97,954	100,000	98,481	—	—	国立大学法人法第33条の5 第2項に基づき取得
	株式会社三井住友フィナン シャルグループ (第20回)	90,000	90,000	90,000	—	—	国立大学法人法第33条の5 第2項に基づき取得
	SBIホールディングス株式会 社 (第39回)	32,000	32,000	32,000	—	—	国立大学法人法第33条の5 第2項に基づき取得
	SBIホールディングス株式会 社 (第43回)	100,000	100,000	100,000	—	—	国立大学法人法第33条の5 第2項に基づき取得
	株式会社光通信 (第44回)	97,292	100,000	97,447	—	—	国立大学法人法第33条の5 第2項に基づき取得
	野村ホールディングス	95,879	US \$ 600,000	98,362	2,492 (2,492)	—	国立大学法人法第33条の5 第2項に基づき取得
	計	1,253,657	1,122,000 US \$ 2,300,000	1,286,491	7,120 (7,120)	—	
その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他の有価証券評価差額	摘 要
	株式会社ANseeN 第8回新株予約 権	0	0	0	—	—	
	計	0	0	0	—	—	
貸借対照表 計上額				1,286,491			

(注) 「関係会社株式」は所有しておりません。

(6) 引当特定資産の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
減価償却引当特定資産	—	13,017	—	13,017	

(7) 出資金の明細

該 当 あ り ま せ ん。

(8) 長期貸付金の明細

該 当 あ り ま せ ん。

(9) 借入金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率	返済期限	摘 要
長期借入金	(29,500)			(25,601)			
	477,684	—	29,500	448,183	0.159%	R23.4.1	

(注1) 1年以内返済予定額を内数として()内に記載しております。

(注2) 「平均利率」の欄は、加重平均利率を記載しております。

(10) 国立大学法人等債の明細

該 当 あ り ま せ ん。

(11) 引当金の明細

(11) - 1 引当金の明細

該 当 あ り ま せ ん。

(11) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該 当 あ り ま せ ん。

(11) - 3 退職給付引当金の明細

該 当 あ り ま せ ん。

(12) 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等	11,160	—	—	11,160	基準第86特定
契約上の原状回復義務	6,088	—	—	6,088	基準第86特定
放射性同位元素等による 放射線障害の防止に関する法律	15,088	—	—	15,088	基準第86特定
計	32,337	—	—	32,337	

(13) 保証債務の明細

該 当 あ り ま せ ん。

(14) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金及び教育研究環境整備基金積立金			
	施設改修事業	設備更新・新設事業	その他	計
建物	28,836	—	—	28,836
建物附属設備	770	998	—	1,768
工具器具備品	—	14,663	—	14,663
小 計	29,606	15,661	—	45,268
教育経費				
修繕費	7,163	—	—	7,163
消耗品費	—	2,683	—	2,683
研究経費				
宅配送料	6	—	—	6
修繕費	1,867	—	—	1,867
教育研究支援経費				
消耗品費	—	258	—	258
一般管理費				
業務委託	40,033	511	—	40,544
消耗品費	80	930	—	1,011
修繕費	—	102	—	102
備品費	—	264	—	264
国内旅費	175	—	—	175
郵送料	1	—	—	1
小 計	49,328	4,750	—	54,078
教員人件費	—	—	—	—
授業料免除実施経費	—	—	—	—
中期目標期間終了時の 積立金への振替額	—	—	—	—
合 計	78,935	20,411	—	99,347

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	172,324	
備品費	33,488	
印刷製本費	29,824	
水道光熱費	213,302	
旅費交通費	87,551	
通信運搬費	20,776	
賃借料	17,108	
車両燃料費	2,357	
福利厚生費	1,335	
保守費	39,867	
修繕費	86,087	
損害保険料	4,454	
広告宣伝費	3,457	
行事費	5,118	
諸会費	3,540	
会議費	346	
報酬・委託・手数料	213,307	
奨学費	1,102,284	
学資援助費	66,666	
減価償却費	189,488	
貸倒損失	5,625	
租税公課	36,016	
雑費	2	2,334,336
研究経費		
消耗品費	224,270	
備品費	59,065	
印刷製本費	2,873	
水道光熱費	184,940	
旅費交通費	159,653	
通信運搬費	29,188	
賃借料	7,917	
車両燃料費	719	
保守費	15,617	
修繕費	50,058	
損害保険料	193	
広告宣伝費	785	
諸会費	37,192	
会議費	182	
報酬・委託・手数料	152,307	
減価償却費	442,655	
租税公課	29,724	
雑費	780	1,398,129
教育研究支援経費		
消耗品費	41,470	
備品費	7,025	
印刷製本費	2,061	
図書費	48,172	
水道光熱費	10,167	
旅費交通費	18,135	
通信運搬費	30,699	
賃借料	2,472	
車両燃料費	134	
福利厚生費	3	
保守費	73,942	
修繕費	15,538	
損害保険料	573	
広告宣伝費	435	
諸会費	5,240	
会議費	413	
報酬・委託・手数料	192,744	
減価償却費	250,207	
租税公課	9,688	
雑費	96	709,224

受託研究費				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	28,290			
法定福利費	3,970	32,261	32,261	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	49,414			
法定福利費	4,465	53,879	53,879	
消耗品費			134,082	
備品費			125,807	
印刷製本費			89	
車両燃料費			203	
水道光熱費			11,180	
旅費交通費			70,501	
通信運搬費			7,316	
賃借料			2,736	
保守費			62	
修繕費			6,035	
損害保険料			104	
広告宣伝費			286	
諸会費			12,057	
会議費			241	
報酬・委託・手数料			372,587	
減価償却費			51,239	
再委託費			26,394	
雑費			7,950	915,018
共同研究費				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	3,684			
法定福利費	611	4,296	4,296	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	21,379			
法定福利費	1,298	22,677	22,677	
消耗品費			122,120	
備品費			27,242	
印刷製本費			214	
水道光熱費			15,899	
旅費交通費			41,936	
通信運搬費			11,286	
賃借料			3,665	
保守費			38,838	
修繕費			5,301	
損害保険料			8,830	
広告宣伝費			107	
諸会費			6,617	
車両燃料費			166	
報酬・委託・手数料			121,819	
減価償却費			21,268	
雑費			2	452,289
受託事業費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	19,250			
賞与	3,700			
法定福利費	2,097	25,048		
非常勤教員給与				
給料	14,197			
法定福利費	1,010	15,207	40,256	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	7,861			
法定福利費	88	7,949		
非常勤職員給与				
給料	32,387			
法定福利費	2,337	34,724	42,674	

消耗品費		27,789	
備品費		6,527	
印刷製本費		377	
水道光熱費		16,610	
旅費交通費		39,629	
通信運搬費		1,784	
賃借料		1,471	
保守費		358	
修繕費		846	
損害保険料		937	
広告宣伝費		899	
諸会費		1,323	
会議費		383	
車両燃料費		152	
報酬・委託・手数料		37,718	
減価償却費		2,723	
雑費		2,531	224,995
役員人件費			
報酬		66,709	
賞与		19,823	
法定福利費		7,318	93,851
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	5,208,759		
賞与	1,482,820		
退職給付費用	645,825		
法定福利費	1,054,844	8,392,248	
非常勤教員給与			
給料	565,867		
賞与	3,860		
法定福利費	57,487	627,214	9,019,463
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,632,398		
賞与	543,499		
退職給付費用	116,199		
法定福利費	354,329	2,646,427	
非常勤職員給与			
給料	541,036		
賞与	1,314		
法定福利費	69,562	611,913	3,258,340
一般管理費			
消耗品費		37,402	
備品費		6,445	
印刷製本費		21,505	
水道光熱費		70,982	
旅費交通費		25,876	
通信運搬費		20,425	
賃借料		6,563	
車両燃料費		1,025	
福利厚生費		4,523	
保守費		16,831	
修繕費		57,697	
損害保険料		614	
広告宣伝費		1,934	
行事費		0	
諸会費		7,797	
会議費		930	
報酬・委託・手数料		312,527	
減価償却費		46,682	
租税公課		28,263	
貸倒損失		10	
雑費		520	668,557

(注) 人件費について、常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことであります。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 収益	資本剰余金	小 計	
令和4年度	17,458	—	—	—	—	17,458
令和5年度	—	—	—	—	—	—
令和6年度	121,671	—	121,671	—	121,671	—
令和7年度	—	9,617,685	9,439,514	—	9,439,514	178,170
合 計	139,130	9,617,685	9,561,186	—	9,561,186	195,629

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	令和4年度交付分	令和5年度交付分	令和6年度交付分	令和7年度交付分	合 計
期間進行基準	—	—	—	8,028,296	8,028,296
業務達成基準	—	—	—	257,130	257,130
費用進行基準	—	—	121,671	1,154,088	1,275,760
合 計	—	—	121,671	9,439,514	9,561,186

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期 交付額	当期振替額			期末残高	摘 要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
営繕事業	12,800	19,200	32,000	—	—	—	19,200
(大岩(附特))校舎改修	—	49,202	45,294	3,908	—	—	49,202
(城北)ライフライン再生(空調設備)	616	214,524	200,565	14,574	—	—	214,524
(島田(附中))校舎改修	—	47,709	41,860	5,849	—	—	47,709
(大谷)実験研究棟改修Ⅰ－Ⅱ(理学系)	—	308	—	—	—	308	308
合 計	13,416	330,944	319,719	24,332	—	308	330,944

(注1) 「期末残高」欄には、建設仮勘定へ充当済の額308千円が含まれております。

(注2) 「摘要」欄には、補助金等の額の確定が行われた額(当期交付額から精算による国庫返還額を控除した額)を記載しております。

(17) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

名 称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期 交付額	当期振替額					期末 残高	摘 要
					長期繰延 補助金等	資本 剰余金	長期預り 補助金等	補助金等収益	その他		
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	—	982,229	—	—	—	982,229	—	—	982,229
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
原子力人材育成等 推進事業費補助金 (文科省)	文部科学省	直接経費	—	15,498	—	—	—	15,338	160	—	15,338
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国立大学法人設備 整備費補助金	文部科学省	直接経費	—	102,000	101,310	—	—	690	—	—	102,000
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
大学教育再生戦略 推進費(大学の世 界展開力強化事 業)	文部科学省	直接経費	—	20,000	—	—	—	19,961	38	—	19,961
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国立大学法人情報 機器整備費補助金	文部科学省	直接経費	—	32,175	—	—	—	32,175	—	—	32,175
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
生物多様性保全推 進支援事業(生物 多様性保全推進交 付金)	環境省	直接経費	—	1,500	—	—	—	1,500	—	—	1,500
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
博物館機能強化推 進事業	文化庁	直接経費	—	1,930	—	—	—	1,930	—	—	1,930
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
原子力人材育成等 推進事業費補助金 (原子力規制人材 育成事業)	原子力規制 庁	直接経費	—	16,671	—	—	—	16,671	—	—	16,671
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
大学・高専成長分 野転換支援基金助 成金(NIAD-QE)	独立行政法 人大学改革 支援・学位 授与機構	直接経費	—	84,748	25,752	—	—	44,195	—	14,800	69,948
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
若手研究者発掘支 援事業費助成金	国立研究開 発法人新エ ネルギー・ 産業技術総 合開発機構	直接経費	—	9,232	5,104	—	—	4,127	—	—	9,232
		間接経費	—	2,768	—	—	—	2,768	—	—	2,768
研究環境向上のた めの若手研究者雇 用支援事業(若手 研究者雇用支援 金)	独立行政法 人日本学術 振興会	直接経費	—	4,344	—	—	—	4,344	—	—	4,344
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
次世代研究者挑戦 的研究プログラム	国立研究開 発法人科学 技術振興機 構	直接経費	66,700	69,600	—	—	—	62,455	4,244	69,600	62,455
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
静岡市結核健康診 断費補助金	静岡市	直接経費	—	1,134	—	—	—	1,134	—	—	1,134
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
浜松市結核健康診 断費助成金	浜松市	直接経費	—	1,049	—	—	—	1,049	—	—	1,049
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
藤枝市地域政策研 究・創造事業助成 金	藤枝市	直接経費	—	500	—	—	—	500	—	—	500
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
県内大学等による 学び直しの機会の 創出事業費助成金	公益社団法人 ふじのくに地 域・大学コンソ シアム	直接経費	—	800	—	—	—	800	—	—	800
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小型自動車等機械 振興補助金	公益財団法人 JKA	直接経費	—	4,960	2,640	—	—	2,320	—	—	4,960
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		直接経費	66,700	1,348,373	134,807	—	—	1,191,421	4,443	84,400	1,326,229
		間接経費	—	2,768	—	—	—	2,768	—	—	2,768
		計	66,700	1,351,141	134,807	—	—	1,194,189	4,443	84,400	1,328,997

(注1) 「その他」欄には、補助金の返還予定額を記載しております。

(注2) 「摘要」欄には、補助金等の額の確定が行われた額(当期交付額から精算による国庫返還額を控除した額)を記載しております。

(注3) 損益計算書の補助金等収益には、令和6事業年度までに受け入れた補助金等を基に計上した長期繰延補助金等からの振替額112千円が含まれているため、本明細の補助金等収益の合計額とは一致していません。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金 額	支給人員	金 額	金 額	支給人員
役 員	常 勤	(71,975) 71,975	5	(7,318) 7,318	— —	0
	非常勤	(14,557) 14,557	3	— —	— —	0
	計	(86,532) 86,532	8	(7,318) 7,318	— —	0
教 員	常 勤	(6,691,579) 6,691,579	806	(1,054,844) 1,054,844	(645,825) 645,825	29
	非常勤	— 569,727	330	— 57,487	— —	0
	計	(6,691,579) 7,261,306	1,136	(1,054,844) 1,112,331	(645,825) 645,825	29
職 員	常 勤	(2,175,898) 2,175,898	391	(354,329) 354,329	(116,199) 116,199	10
	非常勤	— 542,350	801	— 69,562	— —	0
	計	(2,175,898) 2,718,248	1,192	(354,329) 423,892	(116,199) 116,199	10
合 計	常 勤	(8,939,453) 8,939,453	1,202	(1,416,492) 1,416,492	(762,024) 762,024	39
	非常勤	(14,557) 1,126,634	1,134	— 127,050	— —	0
	計	(8,954,010) 10,066,088	2,336	(1,416,492) 1,543,542	(762,024) 762,024	39

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準及び教職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、国立大学法人静岡大学役員報酬規程、国立大学法人静岡大学教職員給与規程、国立大学法人静岡大学役員退職手当規程、国立大学法人静岡大学教職員退職手当規程及び国立大学法人静岡大学外国人教師退職手当規程に基づきます。

(注2) 支給人員数は、年間平均支給人員数となっております。

(注3) 常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員であります。

(注4) 「金額」欄の上段（ ）内の金額は、承継職員等に係る支給額を内数で記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	学部・研究科等	附属学校	電子工学研究所	グリーン科学技術研究所	法人本部	小 計	法人共通	合 計
業務費用								
業務費	13,591,064	1,527,339	505,522	266,858	2,514,864	18,405,650	—	18,405,650
教育経費	1,881,042	224,066	1,301	1,560	226,366	2,334,336	—	2,334,336
研究経費	1,091,188	1,824	119,373	92,960	92,783	1,398,129	—	1,398,129
教育研究支援経費	675,892	2,781	1,115	2,498	26,936	709,224	—	709,224
受託研究費	692,300	—	142,451	41,870	38,395	915,018	—	915,018
共同研究費	264,246	—	80,296	11,668	96,078	452,289	—	452,289
受託事業費	175,005	—	18,591	2,012	29,386	224,995	—	224,995
人件費	8,811,389	1,298,667	142,392	114,288	2,004,917	12,371,655	—	12,371,655
役員人件費	—	—	—	—	93,851	93,851	—	93,851
教員人件費	7,346,165	1,194,907	125,650	109,250	243,488	9,019,463	—	9,019,463
職員人件費	1,465,224	103,759	16,741	5,037	1,667,577	3,258,340	—	3,258,340
一般管理費	258,771	846	50,649	565	357,724	668,557	—	668,557
財務費用	12,697	139	—	—	849	13,686	—	13,686
雑損	—	—	—	—	48	48	—	48
小 計	13,862,534	1,528,325	556,172	267,423	2,873,486	19,087,943	—	19,087,943
業務収益								
運営費交付金収益	7,081,524	911,968	176,782	107,680	1,283,230	9,561,186	—	9,561,186
学生納付金収益	6,024,078	8,432	—	—	—	6,032,511	—	6,032,511
受託研究収益	738,137	—	222,144	32,233	—	992,514	—	992,514
共同研究収益	357,165	—	92,548	23,160	—	472,874	—	472,874
受託事業等収益	177,054	—	19,281	2,071	29,677	228,084	—	228,084
寄附金収益	404,808	56,521	57,490	7,400	43,076	569,296	—	569,296
施設費収益	13,777	9,743	—	—	811	24,332	—	24,332
補助金等収益	1,257,104	32,670	4,100	—	13,121	1,306,996	—	1,306,996
財務収益	—	—	—	—	—	—	—	—
雑益	73,042	4,893	306	200	408,967	487,411	—	487,411
小 計	16,126,692	1,024,230	572,654	172,746	1,778,885	19,675,208	—	19,675,208
業務損益	2,264,157	△ 504,095	16,481	△ 94,676	△ 1,094,601	587,264	—	587,264
土地	15,388,345	10,518,000	125,368	156,301	6,398,936	32,586,951	—	32,586,951
建物	12,988,760	3,208,550	1,692,887	252,141	2,559,477	20,701,816	—	20,701,816
構築物	336,931	538,718	59,679	—	1,180,757	2,116,086	—	2,116,086
その他	9,290,961	45,095	140,434	97,103	333,896	9,907,491	5,091,093	14,998,585
帰属資産	38,004,999	14,310,363	2,018,369	505,545	10,473,068	65,312,346	5,091,093	70,403,440

(注1) セグメントの区分は、事業の種類別に学部・研究科等（附属図書館、保健センター等の共同利用施設を含む。）、附属学校、電子工学研究所、グリーン科学技術研究所、法人本部とに区分けております。

(注2) 寄附金収益のうち、国際交流基金、教育研究などの発展のための事業実施基金については、法人本部にて管理していることから法人本部に計上しております。

(注3) 帰属資産の法人共通については、現金及び預金を計上しております。

(注4) 各セグメントにおける目的積立金の取崩を財源とする費用、減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額、除売却差額相当額並びに賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	学部・研究科等	附属学校	電子工学研究所	グリーン科学技術研究所	法人本部	小 計	法人共通	計
目的積立金の取崩を財源とする費用	1,540	2,683	41,128	—	8,727	54,078	—	54,078
減価償却費	769,052	28,699	44,522	48,324	113,668	1,004,267	—	1,004,267
減価償却相当額	727,418	165,083	99,351	11,637	182,257	1,185,748	—	1,185,748
減損損失相当額	—	—	—	—	—	—	—	—
利息費用相当額	—	—	—	—	—	—	—	—
除売却差額相当額	0	0	—	—	△ 496	△ 496	—	△ 496
賞与引当増加相当額	445	△ 2,370	△ 1,520	1,143	△ 7,939	△ 10,241	—	△ 10,241
退職給付引当増加相当額	118,763	1,957	△ 17,731	△ 8,367	6,568	101,190	—	101,190

(注5) 学部・研究科等内訳は以下のとおりです。

なお、その他の共同利用施設等には、光創起イノベーション研究拠点、全学入試センター、研究設備統括本部、

キャンパスミュージアム、技術部、保健センター、浜松キャンパス事務部を集計しております。

(単位：千円)

区 分	人文社会科学研 究科・人文社会 科学部	教育学研究科・ 教育学部	総合科学技術研究科 (情報学専攻)・ 情報学部	総合科学技術研究科 (理学専攻)・ 理学部	総合科学技術研究科 (工学専攻)・ 工学部	総合科学技術研究科 (農学専攻)・ 農学部	グローバル共創科学部
業務費用							
業務費	1,358,090	1,673,142	1,102,411	1,318,218	3,035,680	1,158,493	571,941
教育経費	261,299	220,155	150,860	219,383	444,214	185,047	80,849
研究経費	33,641	30,801	83,869	160,100	382,546	119,250	27,446
教育研究支援経費	7,734	1,030	2,667	583	4,380	3,304	848
受託研究費	1,249	100	106,748	26,920	147,596	72,004	12,127
共同研究費	2,828	6,467	21,589	20,968	153,376	39,700	8,541
受託事業費	5,542	19,185	19,286	10,271	39,490	62,876	8,819
人件費	1,045,793	1,395,402	717,389	879,990	1,864,075	676,309	433,308
役員人件費	—	—	—	—	—	—	—
教員人件費	950,291	1,239,519	697,257	811,215	1,837,347	589,986	378,110
職員人件費	95,501	155,883	20,132	68,775	26,727	86,323	55,198
一般管理費	11,439	15,590	8,468	30,771	73,463	35,611	5,114
財務費用	—	—	—	—	—	69	2
雑損	—	—	—	—	—	—	—
小 計	1,369,529	1,688,732	1,110,879	1,348,990	3,109,143	1,194,174	577,058
業務収益							
運営費交付金収益	736,746	1,028,771	511,357	680,679	1,446,658	519,132	301,329
学生納付金収益	1,039,832	759,465	736,677	708,003	1,882,349	587,686	224,941
受託研究収益	1,348	100	137,693	59,474	192,784	115,211	13,270
共同研究収益	1,867	8,009	32,695	21,221	215,984	54,721	11,818
受託事業等収益	5,542	19,329	19,392	10,419	43,876	65,416	8,819
寄附金収益	1,597	9,829	28,503	22,797	206,977	87,454	4,717
施設費収益	—	—	5,772	—	—	—	—
補助金等収益	193,690	155,994	108,692	206,577	267,430	93,342	57,402
雑益	1,392	2,986	1,380	3,379	864	15,154	453
小 計	1,982,019	1,984,486	1,582,165	1,712,551	4,256,925	1,538,119	622,752
業務損益	612,489	295,754	471,285	363,561	1,147,782	343,944	45,694
土地	825,182	1,717,630	357,747	1,542,508	3,691,248	3,946,683	202,810
建物	554,845	612,329	1,771,141	1,426,270	2,693,003	2,992,940	72,915
構築物	2,894	5,184	37,034	26,367	45,663	154,475	2,113
その他	56,085	45,218	81,709	336,920	1,769,151	273,834	40,799
帰属資産	1,439,007	2,380,363	2,247,633	3,332,066	8,199,066	7,367,933	318,640

区 分	人文社会科学研究科・ 人文社会科学部	教育学研究科・ 教育学部	総合科学技術研究科 (情報学専攻)・ 情報学部	総合科学技術研究科 (理学専攻)・ 理学部	総合科学技術研究科 (工学専攻)・ 工学部	総合科学技術研究科 (農学専攻)・ 農学部	グローバル共創科学部
目的積立金の取崩を財源とする費用	—	—	—	1,037	—	245	—
減価償却費	8,635	12,072	15,557	115,173	160,617	83,438	5,133
減価償却相当額	44,229	41,519	75,774	97,935	132,699	191,790	2,258
減損損失相当額	—	—	—	—	—	—	—
利息費用相当額	—	—	—	—	—	—	—
除売却差額相当額	—	—	0	—	0	—	—
賞与引当増加相当額	△ 1,485	△ 5,469	2,171	27	△ 1,770	3,703	730
退職給付引当増加相当額	△ 22,219	△ 106,112	53,411	△ 15,927	45,048	77,759	19,748

(単位：千円)

区 分	地域創造教育 センター	創造科学技術 大学院	未来社会 デザイン機構	光医工学研究 科	大学教育センター	国際連携推進機構	情報基盤センター
業務費用							
業務費	89,209	414,235	60,701	64,483	334,242	201,452	400,828
教育経費	18,688	76,471	8,351	4,979	70,260	46,540	5,133
研究経費	2,477	112,395	3,405	18,520	2,997	1,319	2,789
教育研究支援経費	71	1,930	1,059	368	913	38,336	353,635
受託研究費	—	91,438	3,285	6,075	—	—	6,682
共同研究費	206	2,221	3,432	1,539	1,300	—	—
受託事業費	—	1,452	—	—	—	464	—
人件費	67,767	128,325	41,167	33,001	258,771	114,791	32,587
役員人件費	—	—	—	—	—	—	—
教員人件費	58,922	94,428	39,308	28,337	237,743	84,536	21,050
職員人件費	8,844	33,897	1,858	4,663	21,027	30,255	11,537
一般管理費	1,990	11,970	3,546	179	15,326	12,304	539
財務費用	—	—	—	—	—	—	12,625
雑損	—	—	—	—	—	—	—
小 計	91,200	426,205	64,247	64,662	349,569	213,756	413,993
業務収益							
運営費交付金収益	59,380	155,506	43,750	35,357	314,816	135,620	68,164
学生納付金収益	28,709	46,265	—	10,028	—	118	—
受託研究収益	—	90,158	3,970	6,435	—	—	7,371
共同研究収益	397	4,667	3,432	2,000	350	—	—
受託事業等収益	—	1,612	—	—	—	464	—
寄附金収益	—	15,181	338	10,440	618	—	—
施設費収益	—	—	—	—	143	—	—
補助金等収益	5,000	84,292	—	—	31	20,627	787
雑益	2,832	2	—	—	—	19	—
小 計	96,320	397,687	51,490	64,261	315,961	156,850	76,323
業務損益	5,120	△ 28,517	△ 12,757	△ 400	△ 33,608	△ 56,906	△ 337,670
土地	82,832	58,609	9,185	—	16,995	38,384	80,879
建物	88,086	138,634	19,185	—	231,210	607,650	5,118
構築物	3,412	1,205	102	—	4,773	16,058	0
その他	1,044	51,430	6,853	22,050	5,080	1,461	838,381
帰属資産	175,376	249,880	35,326	22,050	258,060	663,555	924,380

区 分	地域創造教育 センター	創造科学技術 大学院	未来社会 デザイン機構	光医工学研究 科	大学教育センター	国際連携推進機構	情報基盤センター
目的積立金の取崩を財源とする費用	—	—	—	—	—	—	—
減価償却費	162	33,312	571	6,189	5,369	25,347	228,382
減価償却相当額	5,371	13,057	486	—	8,135	7,779	20,380
減損損失相当額	—	—	—	—	—	—	—
利息費用相当額	—	—	—	—	—	—	—
除売却差額相当額	—	—	—	—	—	—	—
賞与引当増加相当額	15	1,092	△ 1,064	14	13	39	13
退職給付引当増加相当額	2,308	9,073	△ 320	3,329	4,249	8,052	—

(単位：千円)

区 分	防災総合センター	イノベーション 社会連携推進機構	附属図書館	その他の共同利 用施設等	学部・研究科等 合計
業務費用					
業務費	47,834	320,037	286,423	1,153,639	13,591,064
教育経費	387	221	1,477	86,721	1,881,042
研究経費	902	34,710	—	74,014	1,091,188
教育研究支援経費	12,921	68,027	127,935	50,144	675,892
受託研究費	1,959	82,085	133,627	402	692,300
共同研究費	—	2,074	—	—	264,246
受託事業費	1,318	6,248	—	49	175,005
人件費	30,345	126,671	23,382	942,306	8,811,389
役員人件費	—	—	—	—	—
教員人件費	23,760	118,516	—	135,832	7,346,165
職員人件費	6,584	8,155	23,382	806,474	1,465,224
一般管理費	3,411	3,131	196	25,716	258,771
財務費用	—	—	—	—	12,697
雑損	—	—	—	—	—
小 計	51,245	323,169	286,619	1,179,356	13,862,534
業務収益					
運営費交付金収益	30,004	199,560	78,823	735,862	7,081,524
学生納付金収益	—	—	—	—	6,024,078
受託研究収益	2,365	107,954	—	—	738,137
共同研究収益	—	—	—	—	357,165
受託事業等収益	1,318	864	—	—	177,054
寄附金収益	927	6,067	7,361	1,993	404,808
施設費収益	—	—	—	7,860	13,777
補助金等収益	—	319	3,316	59,596	1,257,104
雑益	125	32,432	1,255	10,762	73,042
小 計	34,741	347,198	90,758	816,077	16,126,692
業務損益	△ 16,504	24,029	△ 195,861	△ 363,278	2,264,157
土地	—	55,837	910,508	1,851,300	15,388,345
建物	9,069	200,791	998,171	567,396	12,988,760
構築物	—	0	21,383	16,261	336,931
その他	1,679	288,996	5,317,031	153,231	9,290,961
附属資産	10,748	545,624	7,247,094	2,588,189	38,004,999

区 分	防災総合センター	イノベーション 社会連携推進機構	附属図書館	その他の共同 利用施設等	学部・研究科等 合計
目的積立金の取崩を財源とする費用	—	—	258	—	1,540
減価償却費	568	31,209	12,465	24,844	769,052
減価償却相当額	598	9,773	57,970	17,656	727,418
減損損失相当額	—	—	—	—	—
利息費用相当額	—	—	—	—	—
除売却差額相当額	—	—	—	—	0
賞与引当増加相当額	43	43	—	2,325	445
退職給付引当増加相当額	1,522	3,378	—	35,460	118,763

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20) - 1 寄附金債務の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期 受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
1,940,147	353,537	53,599	382,794	—	—	12,308	1,952,181	

(20) - 2 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入額 (千円)	件 数 (件)	摘 要
学部・研究科等	385,660	3,000	うち現物寄附129,954千円、2,672件
法人本部	43,627	689	うち現物寄附8,626千円、3件
その他	110,751	58	うち現物寄附47,920千円、19件
合 計	540,039	3,747	

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	—	10,490	10,490	—
	間接経費	—	147	147	—
地方公共団体	直接経費	—	14,864	14,864	—
	間接経費	—	1,729	1,729	—
独立行政法人	直接経費	243,600	514,919	588,673	169,846
	間接経費	4,680	142,414	146,912	183
国立大学法人	直接経費	—	81,347	70,253	11,094
	間接経費	—	24,403	24,403	—
株式会社等	直接経費	834	13,431	13,262	1,003
	間接経費	—	4,027	4,027	—
その他	直接経費	18,138	91,081	107,892	1,327
	間接経費	—	9,857	9,857	—
合 計	直接経費	262,573	726,135	805,436	183,271
	間接経費	4,680	182,579	187,077	183

(22) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	—	3,782	3,782	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人	直接経費	—	5,705	5,705	—
	間接経費	—	463	463	—
国立大学法人	直接経費	830	568	686	711
	間接経費	100	170	270	—
株式会社等	直接経費	178,426	306,961	346,992	138,395
	間接経費	4,366	102,001	103,299	3,068
その他	直接経費	1,465	8,796	9,105	1,156
	間接経費	—	2,568	2,568	—
合 計	直接経費	180,722	325,813	366,273	140,262
	間接経費	4,466	105,203	106,601	3,068

注1) 間接経費のうち4,149千円は戦略的産学連携経費が含まれております。

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	—	592	592	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	—	8,100	7,918	181
	間接経費	—	284	284	—
独立行政法人	直接経費	264	94,766	92,902	2,127
	間接経費	7	4,917	4,925	—
国立大学法人	直接経費	—	61,141	61,141	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	22,162	45,136	52,795	14,503
	間接経費	—	6,565	6,565	—
その他	直接経費	240	1,005	813	431
	間接経費	—	144	144	—
合 計	直接経費	22,666	210,743	216,165	17,244
	間接経費	7	11,911	11,919	—

(24) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	(758,764) 224,573	542	
特別推進研究	(4,000) 1,200	1	
挑戦的研究	(59,165) 17,730	42	
学術変革領域研究	(80,711) 24,213	20	
基盤研究	(530,820) 160,847	408	
若手研究	(39,770) 11,918	37	
研究活動スタート支援	(3,700) 1,110	4	
研究成果公開促進費	(1,124) —	3	
奨励研究	(2,480) —	6	
特別研究員奨励費	(7,300) 780	8	
国際共同研究加速基金	(29,693) 6,773	13	
厚生労働研究費補助金	(500) —	1	
合 計	(759,264) 224,573	543	

(注) 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

(25) 大学運営基金の明細

(25) － 1 大学運営基金の明細

該 当 あ り ま せ ん。

(25) － 2 当期増加額の明細

該 当 あ り ま せ ん。

(25) － 3 当期減少額の明細

該 当 あ り ま せ ん。

(25) － 4 当期末残高の明細

該 当 あ り ま せ ん。

(26) 国際卓越研究大学研究等体制強化助成の明細

該 当 あ り ま せ ん。

(27) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(27) - 1 資産の部 現金及び預金の明細

(単位：千円)

種 別	金 額
現金	1, 085
普通預金	4, 525, 482
当座預金	495, 253
定期預金	69, 272
合 計	5, 091, 093

(27) - 2 負債の部 未払金の明細

(単位：千円)

種 別	金 額
人件費にかかる未払金	793, 297
リース未払金	237, 597
その他諸経費等にかかる未払金	
(株)仁和工業	127, 418
教育産業(株)静岡営業所	42, 513
静岡大学生生活協同組合	41, 559
口振)中部電力ミライズ	32, 295
NTT西日本株式会社 静岡支店	24, 838
その他	764, 558
小 計	1, 033, 184
合 計	2, 064, 079

(28) 関連公益法人等の概況

該 当 あ り ま せ ん。